

平成29年度 厚生委員会行政視察報告書

厚生委員会

委員長 堀 江 かず代

1 視察期間 平成29年8月8日(火)から8月10日(木)まで

2 視察先及び視察事項

(1) 8月8日(火) 郡山市

「ペップキッズこおりやまについて」

(2) 8月9日(水) 横浜市

「横浜市立市民病院再整備事業について」

8月9日(水) 青梅市

「公共施設マネジメントの取組みについて」

(3) 8月10日(木) 浦安市

「妊娠から子育て期までの切れ目のない事業について」

3 視察参加委員

委員長 堀江 かず代

副委員長 舎川 智也

委 員 久保 大憲

〃 松井 邦人

〃 木下 章広

〃 江西 照康

〃 島 隆之

〃 村石 篤

〃 鋪田 博紀

4 随員職員

議事調査課調査係長 牧野 仁美

議事調査課主査 酒井 優

5 視察概要

8月8日（火）郡山市

人口33万4千人／世帯数14万世帯／面積757.20km²

(H29.8月末時点)

(1) 視察事項

ペップキッズこおりやまについて

(2) 視察の目的

「ペップキッズこおりやま」は、平成23年12月に郡山市が設置し、NPO法人が運営する、東北最大級の室内遊び場であり、開館からの利用者数は100万人を超え、市内外の多くの方が施設を利用している。富山市はC i Cビル内の「子育て支援センター」に、乳幼児及びその保護者を対象とした「こどもひろば」を有しているが、規模や利用者数という面では大きく違いがある。

今回、この施設や郡山市の子育て支援の取組みを視察し、今後の富山市の施策の参考にするもの。

(3) 取組みの概要

郡山市では、東日本大震災により屋外での活動が大きく制限されたため、運動不足やストレスを抱える子どもや子育て家族のために、子どもたちの運動不足解消やストレスの発散、体力の増進を図る場として「ペップキッズこおりやま」を平成23年12月に設置した。「遊び・学び・育つ」がコンセプトの館内は、「ペップアクティブ」、「ペップキッチン」、「ペップコミュニケーション」の3つのエリアに分かれている。

「ペップアクティブ」は、さまざまな種類の大型遊具や広い砂場、三輪車のサーキットがあり、子どもたちが思い切り体を動かしながら遊べる空間であり、「ペップキッチン」は、調理体験を通じて、食べることの大切さを楽しく学べる場となっている。「ペップコミュニケーション」では、親子で体感できるイベントを定期的を開催し、親子での活動を通じて考え、表現する力を育む場として、また保護者の方への育児相談・セミナーを開催し、子育ての不安に寄り添うサポートを行っている。

東日本大震災から7年が経過し、公園の除染作業が進むなど、子どもたちが外で遊ぶことができる環境も整ってきてはいるが、昨年も利用者は約32万人と、今でもかなり高い集客数を誇っている。

(4) 所感

〔堀江委員長〕

東日本大震災の後、福島の子どもたちのみならず、全国の子どもたちを元気にしたい！という、熱い思いで整備された、東北最大級の屋内遊び場。大型遊具や、砂場、キッチンが楽しそう。遊びの必要条件の3つの間—空間、仲間、時間—を満たしているのが素晴らしい。子育ての不安に寄り添う相談サポート体制も充実している。被災者支

援総合交付金 8,800 万円で対応されているが、たとえ交付金が打ち切りになったとしても、この事業をぜひとも継続していただけるよう、復興庁との真剣な協議を望む。遊具の見直しや、受益者負担など、市民からの意見を取り入れてはどうか。

〔舎川副委員長〕

郡山市元気の遊びのひろば「ペップキッズこおりやま」は、東日本大震災による放射線環境下から、子どもの遊び場の確保や運動不足解消を図るため開設された。年間 8,800 万円内外の運営管理費の捻出に苦慮し、今後の予算付けについても先細りが懸念されているが、当該施設は親や保護者とのコミュニケーションを育む場としても優位性を確保しており、1 日平均 935 人と多くの利用者を受け入れている。また、郡山市役所周辺に整備された「ニコニコこども館」など、子どもと親の目線を意識した子育て環境モデルは、富山市の子育て事業に必須の取組みと考える。

〔久保委員〕

郡山市元気の遊びのひろば「ペップキッズこおりやま」を視察した。震災と放射能の問題から、住民ニーズや財源と背景が富山市とは大きく異なっているが、施設を利用している子どもや保護者の姿を見ていると、富山市にも同様の施設について検討してもよいと感じた。

その際には、財源や継続性を持たせるための仕組みづくりなど課題も多いが、地域や民間企業との協力も視野に入れ、実現の可能性について前向きに提案していきたい。

〔松井委員〕

東日本大震災による低線量放射線環境下での子どもたちの運動不足やストレス発散を目的とした「ペップキッズこおりやま」は広い空間で遊具も充実していました。年間運営費（8,800 万円）は高額で、震災復興予算を活用しており、今後の予算削減に伴う運営継続について不安を抱いている現状でしたが、除染作業が進み屋外で遊ぶことが可能になった現在でも施設の利用者数は 1 日平均で 900 名以上と多く、当初の目的よりも子育て環境としての遊び場として認知されており、行政としても子育て家庭のために存続したいという考えでした。

〔木下委員〕

東日本大震災の発生から 9 カ月足らずで、民間企業の手厚い協力の下、子どもたちのために大規模な屋内型の遊び場「ペップキッズこおりやま」を建設されたことは、その背景に関係者の方たちの並々ならぬ想いがあつてのことだと感じます。1 日平均約 900 人超の利用者がおられ、郡山市民の皆様に親しまれる施設だと実感しました。子どもを外で遊ばせることに不安を感じる方も増えてきた現代において、屋内型で見守りのできる遊び環境は、全国的に需要が高まっていくのではないかと思います。

〔江西委員〕

郡山市元気の遊びのひろば「ペップキッズこおりやま」は、別にあるニコニコこども館とは違い、子育て支援の一環というよりは、震災後の放射線対策から民間企業の支援と国からの復興支援金により設置・運営されている。年間の維持費が8,800万円かかることから、復興支援金の減少により今後の見通しは不透明である。

現在、郡山市の放射線量は概ね基準値以下で安定しているが、震災後の線量対策から室内の遊び場が必須であった。そのため、オープン当初より高い稼働率で推移しているものの、そういった問題のない富山市においては、贅沢すぎる施設であると考えられる。

〔島委員〕

この施設は、設立当初、屋外で遊ぶことができない子どもたちに思い切り遊べる場所を！という目的で設立したが、現在は、その目的を越えて、親子が思い切り遊べる場へと進化していた。施設には、大型遊具がたくさんあること、プレイリーダーがいることなどの理由で、現在も多く親子が利用しており、館内には、子どもたちの元気な歓声がこだましていた。遊具さえ置いておけば子どもたちが自主的に遊ぶ！という時代もあったが、今の時代は、保護者の見守りや遊びをリードする大人がいる遊び場を求めていると感じた。

〔村石委員〕

ペップキッズこおりやまは、東日本大震災により運動不足になった子どもや子育て家庭のために、子どもたちの運動不足の解消やストレスの発散を図る場として設置された。低線量放射線環境下の子どもたちは、運動場や公園などで、思い切り運動することができなかった。郡山市と菊池信太朗小児科医を中心とした市民が、小学生及び未就学児とその保護者を対象とした屋内のペップアクティブ（遊びの広場）及びペップキッチン（料理体験の広場）を設置した。

子どもたちの育成について、行政と市民が協働して施策したことを学んだ。

〔鋪田委員〕

震災後、放射能に対する不安から外遊びが出来なくなることから、民間商業施設跡を活用し、NPOが運営を行う施設である。郡山ではこの施設を含め5施設体制で遊び場づくり、子育て支援を行っているが、震災前から、簡単な遊びさえ禁止される公園の増加や児童を狙った犯罪に対する不安などから外遊びの機会が失われていることが問題だとの認識を運営者から伺い、共通する課題と捉えた。例えば本市中央児童館についても、単なる施設整備にとどまらず、児童公園の在り方など、部局横断的に遊び場づくりと子育て支援施策を検討する必要がある。

8月9日（水）横浜市

人口373万3千人／世帯数167万3千世帯／面積435.29km²

(H29.8月末時点)

（１）視察事項

横浜市立市民病院再整備事業について

（２）視察の目的

富山市民病院は昭和58年に建設され、現在までに、特別集中治療室や高度管理治療室の新設や病棟の改修工事などを行ってきた。しかし、建設から30年以上が経過しており、施設の老朽化は著しく、抜本的な対応が喫緊の課題となっている。

横浜市立市民病院も建設から30年近くが経過し、施設・設備の老朽化が進むとともに、医療環境の高度化に対応するための改修などにより、施設の狭隘化が著しい状況となったため、再整備事業に取り組むこととなった。

富山市と横浜市では、市域や人口規模が異なるものの、診療科数や病床数、患者数は近く、再整備事業について視察を行い、今後の富山市の施策の参考とする。

（３）取組みの概要

横浜市立市民病院は、救急医療や小児・周産期医療、感染症医療などの政策的医療を拡充するとともに、主に急性期医療の提供を行ってきた。医療の高度化や医療環境の変化に対応するために新たな医療機器の導入や度重なる改修を行った結果、特に施設の狭隘化が著しくなった。

平成21年に「横浜市立病院経営委員会」に施設の老朽化・狭隘化対策等について諮問し、同委員会からは「速やかに建替えを行うべき」との答申を得た。その後、平成24年5月に「横浜市立市民病院再整備検討委員会」を設置して、現病院敷地内での建替えか移転かの検討を進めることとなり、平成25年12月に、現三ツ沢公園の一部及び隣接する民有地を移転候補地に選定した。その後、パブリックコメントを実施し、平成26年9月に外部有識者からなる「横浜市立病院経営評価委員会」や市民、市会などからの意見を踏まえて、「横浜市立市民病院再整備基本計画」を策定した。平成27年度までに基本設計、平成28年度までに実施設計を終え、平成29年度より建設工事に着工し、平成32年度に完成・開院を予定している。

新横浜市立市民病院は、患者のニーズに合わせた機能分化・集約化と連携強化を図るとしている国の政策動向や、これまで市民病院が取り組んできた実績等を踏まえ、「高度急性期医療」を中心に、将来にわたって先進的な医療サービスを提供していくことを基本方針に、3つの拠点機能（政策的医療の拠点、市民の健康危機管理の拠点、地域医療全体の質向上のための拠点）を担う施設を目指している。

（４）所感

〔堀江委員長〕

狭隘化、老朽化対応として、再整備を決断され、医療機能の更なる充実をめざすとの

こと。救急医療、小児・周産期医療、がん対策などの政策的医療の拠点として、また、災害発生時や感染症の流行時等の危機管理の拠点として、更に、地域医療全体の質の向上の拠点として、機能を十分果たされたい。病床数、外来患者数、診療科数は、富山市民病院とあまり変わらないが、新病院では、各ＣＵの増床、一般病棟では、個室の増加など、基本方針に沿った内訳となっている。地域中核病院として、一層の信頼を得る取組みに期待する。

〔舎川副委員長〕

横浜市民病院は建設から約３０年が経過し、施設や設備の老朽化に加えて度重なる改修の結果、特に施設の狭隘化が著しいことから再整備事業に取り組んでいる。現在、当該病院の医療圏をまたがない地域の公園に再整備を実施。再整備にあたっては免震構造に加えて屋内外に災害活動及びトリアージスペースを整備し、７日間のエネルギーや物資を確保する災害拠点病院の機能も有する。また、ＥＳＰ事業の導入によって初期投資の省コストを実現することとしている。急性期病院の先進事例であり、今後の富山市における病院整備について大いに参考となるものと考ええる。

〔久保委員〕

横浜国立市民病院再整備基本計画について説明を受けた。感染症病棟や救命救急センター機能の充実などは、民間の病院では採算性の観点から保持できないような範囲まで公的病院として担保しなければならない中で、継続的かつ安定的に病院を運営するためには、公的病院がどこまで採算性を追求し、一般会計からの繰り入れをどの程度まで許容するのか考え直す必要がある。

特に再整備することで、施設等の減価償却等が病院の経営に一層の負担が強えられることもあり、横浜国立市民病院の今後の経営について継続的に注視したい。

〔松井委員〕

横浜国立市民病院は政令指定都市として、また横浜市域の基幹病院として、高度急性期病院ですが、老朽化や施設の狭隘化に対応するために再整備することとなり、安全で質の高い医療と安定した経営基盤の確立という課題も抱えており、再整備に際して地域医療全体の質向上や市民の健康危機管理、政策的医療の拠点病院としての役割を考えられていました。建設に関してもＰＦＩ方式を採用せず、コスト削減を徹底した上で、設計施工分離方式を採用して地元業者への受注機会創出という配慮もされていました。課題としては、地域連携があると思いました。

〔木下委員〕

建設から３０年が経過したことによる施設・設備の老朽化が再整備の大きな理由とのことでしたが、今回お話をお聞きして、病院は職員や利用者、時代のニーズに合わせて変化し続ける存在であることを実感しました。これからの富山市民病院は、富山市の医療環境の中で、どのような役割を期待され、いかに改められていくべきなのか、幅広い

観点から議論を進めることが大事だと思います。

〔江西委員〕

横浜市は、面積を除き、人口や予算規模で富山市の約10倍の規模を誇る大都市である。その横浜市の市民病院の再整備事業について説明を受けた。市民病院の規模は、それほど富山市民病院と変わるものではないことに驚いたが、予算規模からみる収益に関する考え方は、富山市以上にシビアである。6人室を無くし、個室を大幅に増やすことは、ある市民にとってはサービスの向上に繋がるが、余裕のない市民や行き場の定まらない入院患者にとっては、病院の収益維持の観点から、厳しい対応が迫られるのではないだろうか。市民病院のあり方について考えさせられるものであった。

〔島委員〕

横浜市民立市民病院は、「高度急性期を中心とした将来にわたる先進的な医療サービスの提供と市立病院としての役割の発揮」を基本方針に再整備事業を推進していた。市民病院は、市民の健康危機管理の拠点としての役割を持つため、最先端の医療サービスを追究しなければならないという医療的側面と経営上、赤字を極力抑えなければならないという経営的側面を持つ病院であり、施設の維持管理だけでなく、経営面もしっかり考えて建設しなければならないと感じると共に、建設完了後、30年を目安に次の新病院建設を視野に入れた長期的展望も必要だと感じた。

〔村石委員〕

横浜市は、地域医療の確立として5つの病院を誘致したが、市立市民病院は誘致した病院よりも老朽化と狭隘化が進んでいることから、昭和58年建設の市民病院を再整備することにした。市民病院再整備基本計画の整備・運営に係る基本方針では、①患者や医療従事者に信頼され選ばれる病院、②安全で良質な医療サービスの提供と健全な病院経営などとなっていた。検討経過では、平成21年に検討を始めてから開院まで、約11年かかる計画となっていた。

昭和58年に建設した富山市民病院の再整備については、検討を始める時期に来ていると感じた。

〔鋪田委員〕

病院再整備計画については、単なる老朽化によるものではなく、横浜市医療圏における市民病院の役割を踏まえ、先進的医療体制構築や感染症対策等の諸課題を現病院では解決できないことが大きい。また、病床数は同じものの、91室であった個室を224室へ、433室あった6人室を廃止し、それまで20室だった4人室を304室とするなど、病床構成の見直しもこれから求められる医療サービスを念頭に置いてのことであった。本市の市民病院においても手術室の改築等を行ってきているが、そろそろ移転改築も選択肢の一つに入れて議論を始める必要がある。

8月10日（水） 青梅市

人口13万5千人／世帯数6万2千世帯／面積103.31km²

(H29.8月末時点)

（１）視察事項

公共施設マネジメントの取組みについて

（２）視察の目的

富山市の市営スポーツ施設のうち、市総合体育館や市民プールなどの拠点施設は、建設から15年以上が経過しており、老朽化等による設備の更新時期を迎えている。今後、施設整備の更新や改修に相当の費用が必要になると考えられる。

青梅市は、公共施設等総合管理計画を策定し、積極的に公共施設やインフラ資産の再編を進めようとしており、今後の富山市の施策の参考とするもの。

（３）取組みの概要

青梅市では、厳しい財政状況が続く中、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、平成26年4月に「公共施設等総合管理計画」を作成した。この計画では、公共施設等の現状把握や更新費用等の見通しのほか、将来の人口動態や財政見込みなどを踏まえ、長期的な視点を持ちながら、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を行うとともに公共施設等の最適な配置を実現するなど、その総合的かつ計画的な管理を推進することを目的としている。

公共施設の再編の基本的な考え方として、原則、新規建設を行わず、全ての公共施設を統廃合や複合化の対象とするなど、集約化や複合化による施設機能の維持と機能集約を図り、施設保有量の適正化を推進している。また、この計画を市民に知ってもらうために、市民と市長との懇談会を全市民センター11カ所等で行ったり、ワークショップやシンポジウムを開催し、周知に努めた。

スポーツ施設の再編については、施設を「保全を図りつつ維持・更新する施設」、「利用状況を勘案し廃止について検討する施設」、「廃止する施設」に分け、特に「利用状況を勘案し廃止について検討する施設」については、利用率や稼働率を調べて、代替施設への割り振りができないか検討を行っている。

今後の目標として、40年間で公共施設の延べ床面積を30%削減したり、インフラ資産は年平均約3.4億円の財源不足を解消することを目標としている。

（４）所感

〔堀江委員長〕

厚生委員会として、スポーツ関連施設について伺った。それぞれの施設について、再編方針、代替施設、課題、対策、方針が示されており、着実に取り組んでおられると認識した。公共施設マネジメントとして、総量削減を基本方針として、さらに、施設重視から機能重視へ、複合化、多機能化を図る時であろう。民間事業者の活用—PPPやPFIの活用や、さらに新たな財源の確保策として、財産の有効活用、公共施設の受益者

負担の適正化、更に将来の更新に備えることまで視野に入れておく必要もあろうかと考える。

〔舎川副委員長〕

公共施設マネジメントについては都市構造によって、その取組みには大きく地域差があるものの、青梅市については総合管理計画によって、施設ごとに具体的な取組みや方針を示している。あわせて、サービスの低減について理解を得るため、具体の計画について市長や行政がより多くの市民の声を聞く取組みを実施していることは理解や意識醸成には不可欠であるとのこと。管理計画については富山市と同じく40年計画としており、現段階では不確定な要因も多いが市民の理解を得るため、行政が積極的に広聴の場を持つことが一定の解決策となるものと考ええる。

〔久保委員〕

公共施設再編計画について説明を受けた。富山市の公共施設等総合管理計画の中でも再編統合や管理手法について具体的に方向性を定めていることから、今後はその方向性に沿って、事業を実施していくために個々の施設に落とし込んでいく作業と、住民から理解を得られるような取組みが必要である。

市民は、統合再編には一定の理解をいただいていると感じているが、それが地元の施設となると賛同いただくことは困難であり、行政と議会がしっかりと議論と説明を行っていくことが重要であると感じた。

〔松井委員〕

人口減少や高齢化の進行に伴う扶助費の増大により、投資的経費を切り詰めることが求められている現状下で、行政が管理する公共施設（328施設）の7割以上が築30年を経過しており、今後40年間で公共施設の維持更新に年平均で44億円、インフラ施設に関しても年平均で24億円もの予算が必要という試算に対して、施設の選択と集中を決断され、1施設1機能という施設重視から集約化や複合化という機能重視の政策に方向転換し、市民との意見交換会を行いながら、具体的なプランを作成している先進的な事例でした。本市においても避けられない課題です。

〔木下委員〕

人口減少局面の社会において、予算とニーズの面から、現在の公共施設をそのまま維持することはできないため、統廃合を検討し、これからの時代にふさわしいあり方を求めていくことは、全国の自治体が抱える課題であると思います。私たち富山市も無縁ではないでしょう。青梅市のように問題が顕在化するより前に、予測や計画を立てて、準備をすることが大切だと思います。説明してくださった御担当の方が、自身の市の厳しい現状を包み隠さず丁寧に話してくださった姿に、誠実さを感じました。

〔江西委員〕

青梅市は公共施設等総合管理計画を、平成２８年から具体的なアクションにして開始している。その基本的な考え方は選択と集中であるが、基本的には新規建設は行わず、全ての施設を統廃合や複合化の対象としている。富山市よりも進んでいることは間違いないが、進めることによる弊害に注視していきたい。富山市では同様の施策を取りつつも、その中で選ばれる街づくりにも予算を投入している。遅かれ、富山でも同様の具体策が発生するであろうから、議員はその観点から、市政のチェックを怠ってはならないことを考えさせられるものである。

〔島委員〕

青梅市は、公共施設等の現状把握や更新費用等の見通しのほか、将来の人口動向や財政見込みなどを踏まえて、長期的な視点を持ち、更新・統廃合、長寿命化などを計画的に行っていた。「利用者がいれば、反対の声は必ず上がる」という当局側の姿勢が心に響いた。それが当然のことと捉えた上で、丁寧な説明をしていくことで市民の理解が得られるのだと感じた。また、人口が少ない地域で、学校に様々な公的施設を集約していくという考え方は、大変、現実的な考え方だと思った。

〔村石委員〕

青梅市公共施設等総合管理計画の進捗は、富山市より数年進んでいると感じた。当計画は、平成２３年３月に「青梅市公共建築物保全整備計画」、平成２５年４月に「青梅市公共施設再編基本方針」の策定を行っていたことから、平成２６年４月２２日付総務大臣通知にある「公共施設等総合管理計画」として定められた。市長は、毎年開催している地区ごとの市民懇談会で計画について説明し、理解を得られるよう努めていた。

富山市は、公共施設等総合管理計画の実施については、先進都市の事例を学ぶこと、住民の理解を得て進めることが重要だと感じた。

〔鋪田委員〕

青梅市公共施設等総合管理計画（青梅市公共施設再編計画）については、橋梁６２７橋をかかえるなど、近隣自治体と異なる青梅市特有の課題があった。今回はスポーツ施設の再編について詳しく説明いただいたが、地区ごとに１１カ所整備された市民センターを地区拠点に学校を含めた各種施設の集約化を図るとともに、運動公園と体育館、プールも学校施設を活用すること等が平成４７年度まで５年スパンで示されていた。山間地と都心部の特性に配慮しつつも、例外を作らないこととし、市民への説明責任を果たすためにも、より具体的な計画となっていた。

8月10日（木）浦安市

人口16万7千人／世帯数7万8千世帯／面積17.29km²

（H29.8月末時点）

（1）視察事項

妊娠から子育て期までの切れ目のない事業について

（2）視察の目的

富山市は、総曲輪レガートスクエア内のまちなか総合ケアセンターにおいて、病児保育室やこども発達支援室を設けるなど、子育て支援に力を入れており、平成29年度からは「こども家庭部」を新設した。

浦安市は、フィンランドのネウボラを参考に、婚活応援プロジェクトや子育てケアプランの作成等の様々な事業を積極的に取り組んでおり、「浦安版ネウボラ」を本市の参考とするもの。

（3）取組みの概要

浦安市は、子育て世帯の9割が核家族世帯であり、ひとり親世帯の増加や晩婚・晩産化の傾向がある。子育てについて相談できる身近な人がおらず、保護者が肉体的にも精神的にも負担を感じるという課題があった。そこで、フィンランドのネウボラを参考に、適婚、適産に関する情報の周知や婚活支援、妊娠・出産から子育てにわたる切れ目のない支援事業を行うことになった。

こどもプロジェクト事業では、対象となるすべての保護者と3回（妊娠届の提出時・出産前後・お子さんの1歳の誕生日前後）面談し、ケアマネジャーと保健師が子育てケアプランを作成したり、子育て支援ギフトとして、衣料品などの子育てグッズの詰め合わせと市内協賛店舗や市の子育てに関するサービスを利用できる金券などを贈っている。また、「子育てケアマネジャー」を育成して、市の非常勤職員として雇用し、窓口で子育てについての様々な相談の受付業務を行っている。

そのほか、産前・産後サポーターが、育児不安等が強い時期に家庭を訪問し、家庭や地域での孤立感の解消を図る「産前・産後サポート事業」や、入院を要しない程度の体調不良や育児不安の高い産婦を対象に宿泊型やデイケアのサービスを提供する「産後ケア事業」などを行い、妊産婦に寄り添う事業を展開している。

（4）所感

〔堀江委員長〕

浦安市は、平均年齢が40.5歳と若く、転出入が多い。若年初産や高年初産が増加傾向で、子育て家庭の核家族率が96%と高い。親の肉体的、精神的、経済的負担感が多い。以上の背景から、少子化対策を進めるにあたり、子育てケアプランの作成は、ユニークである。市が独自に認定しているケアマネジャーと保健師が保護者と一緒にケアプランを作成する事業は、子育てに市が寄り添っていることが実感できる。支援ギフトやアニバーサリーチケットの取組みも魅力的だ。今後、出生率の向上を期待し、定住促

進策の充実も求めたい。

〔舎川副委員長〕

浦安市の子育て支援の取組みの入り口は、合計特殊出生率が全国平均から大きく下回っていることから実施されている。地域柄、人口や世帯数が増加し、高齢化率も日本一低い地域である一方で、転出入が多く、子育て家庭のうち核家族が96%を占めている。富山市とは子育ての背景に大きな違いがあるが、子育てのサポート体制は、子育て専門のケアマネジャーと保健師によるケアプランの立案やPDCAサイクルの継続的な体制が構築されている。また、施設や環境整備にとどまらず、行政とお母さんの距離を意識した事業は、今後、富山市が参考にすべきものが多いと考える。

〔久保委員〕

浦安市の妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援について説明を受けた。浦安市では未就学児童の減少が顕著であったが、取組み後は転入超過となっており、子を持つ親が支援の充実した場所に移り住むことが傾向として把握できた。

ただし、仕事が集中している東京近郊の特有の傾向の可能性もあり、富山市で同様の効果が得られるのかは検討が必要である。富山市は同様の取組みを推進する一方で、魅力ある職場の確保や、子育て以外のライフオリティの高さをアピールすることが重要だと感じた。

〔松井委員〕

東京都のベッドタウンとして転出入が多く、若い街でありながら人口が増加している珍しい市であった。しかし、30代から50代の未婚率の上昇や子育て家庭の96%が核家族で合計特殊出生率が1.09と低いという問題を抱えており、その課題の解消のために、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援（浦安版ネウボラ）を実践されていた。近年は、未就学児数の改善がみられ、一定の成果を上げているようであるが、人口減少と高齢化問題を抱える富山市とは環境が異なるので、本市にあった取組みは何かと考えながら取り組むことが必要だと思った。

〔木下委員〕

子育て家族の核家族率が9割を超え、相談できる身近な人がいない保護者の孤立化や、晩婚・晩産化などの背景から、浦安市が構築された、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない、きめ細やかな支援体制は、本当に素晴らしい内容だと思いました。多角的に保護者の不安やニーズに応じることができるものであり、「孤立させず、社会で見守り、育てていく」という温かな想いが伝わってきました。いざという時に、身近に頼れる人や場所があることは、子育て世代にとって非常に心強いことだと思います。

〔江西委員〕

浦安市は面積のほとんどが埋立地からなり、その埋立地にディズニーランドを有する

ことから、若者に人気の街である。さきの東日本大震災において液状化現象などの震災の影響で一時的に人口が減少したものの、現在は緩やかではあるが増加に転じている。しかしながら、出生率は低く、児童数が減少したことなどから、浦安版ネウボラを取り入れ、少子化対策に取り組んでいる。物心両面から、緻密な施策を取り入れており、未就学児数も上昇し始めている。富山市においても参考にすべき点は多く、子育て世代から選択される富山市、安心して子どもを産み育てることができる富山市として、大いに参考にすべきであると考えている。

〔島委員〕

浦安市は、フィンランドのネウボラ（アドバイスする場所）を参考に、浦安版ネウボラの構築を目指していた。こどもプロジェクト事業の中で、「みんなで子育てハンドブック」では、結婚した時点で子どもができた場合など、どのような生活になるのかが大変分かりやすく書いてあり、また「子育てケアプラン」では、細やかなケアプランをケアマネジャーと共に考える体制がとられていることが素晴らしいと感じた。市全体で母子をしっかりサポートしようという強い姿勢と優しさを感じられる事業だと感じた。

〔村石委員〕

前市長は平成19年度、こども部（こども課、保育幼稚園課、青少年課）を新設した。2年前から少子化対策室が、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を目指し、基金30億円を使って事業を始めた。浦安版ネウボラの導入の背景としては、子育て世帯の9割が核家族世帯で、子育てについて相談すべき身近な人がいないことであった。こどもプロジェクト事業として、3回のケアプランを作成していた。

富山市においても、富山版ネウボラの導入について、検討を始める必要があると感じた。

〔鋪田委員〕

所管するこども部は幼稚園についても担当し、総合的な支援体制をとっているとのこと。そのために30億円の少子化対策基金を設けていること等が特徴である。浦安版ネウボラは、子育て包括支援センターにおいて、妊娠時から1歳誕生日頃までの間に子育てケアマネジャーとともにケアプランを3回作成し、妊娠期から2歳前後までの子育て支援を行うものである。また2回、3回目にはギフトやバウチャー券の支給も行っている。本市でも、ケアマネジャーの養成など課題もあるが、産後ケアから一歩進んだ総合的な子育て支援体制の構築の必要性を感じた。

平成29年8月8日（火）郡山市 ペップキッズこおりやま



平成29年8月9日（水）横浜市



平成29年8月9日（水）青梅市



平成29年8月10日（木）浦安市

